

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	東海エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大倉 慎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目34番14号
【電話番号】	(052)261-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部本部長 谷 徹雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目34番14号
【電話番号】	(052)261-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部本部長 谷 徹雄
【縦覧に供する場所】	東海エレクトロニクス株式会社東京支店 (東京都世田谷区等々力七丁目2番9号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	32,421,855	31,385,884	64,495,274
経常利益 (千円)	921,890	994,840	1,605,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	597,204	640,303	1,042,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,054,396	1,215,162	1,408,922
純資産額 (千円)	15,691,764	17,052,928	15,929,054
総資産額 (千円)	29,558,147	31,796,724	30,571,569
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	284.19	303.70	496.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	278.35	297.10	485.19
自己資本比率 (%)	52.8	53.3	51.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	265,148	2,108,756	761,454
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	62,146	158,403	78,226
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	167,518	1,261,320	762,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,542,710	3,176,214	2,372,636

回次	第68期 第 2 四半期 連結会計期間	第69期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	159.13	137.11

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の再開が進み景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、不動産市場の停滞に伴う中国経済の先行き懸念やウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」を策定し、MF25のテーマである「1．実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2．安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

第1四半期連結累計期間より、東海テクノセンター株式会社に社会インフラシステム事業部を新設し、工場の自動化へのシステム提案や社会インフラのモニタリングなど、システム提案を当社グループの事業の柱のひとつとして確立する体制に組織再編しました。

また、主力の自動車市場向けビジネスにおいては、一部の半導体不足の影響によりエレクトロニクス製品の需給が引き続き逼迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫を確保し、安定的な供給活動を継続できるよう取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の市場分野別の業績においては、国内の自動車分野は中国市場での自動車販売の減少の影響により前年同期を下回りましたが、海外においては、国内からの移管案件が中華圏、東南アジア圏を中心に伸長し自動車分野全体では前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷し国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前年同期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期比10億3千5百万円減少し313億8千5百万円となりましたが、利益面においては収益率の改善により売上総利益は前年同期比2億7千8百万円増加の38億5千8百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で2億7千8百万円増加しましたが、人材投資や営業活動の活性化に伴う変動費の増加などがあり、販売費及び一般管理費が前年同期比1億8千1百万円増加したことにより、前年同期比9千6百万円増加の9億6千1百万円となりました。

経常利益は、営業利益で9千6百万円増加しましたが、為替差益の計上が前年同期比2千5百万円減少したことなどから、前年同期比7千2百万円増加の9億9千4百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で7千2百万円増加し、特別損益の計上がなかったことから、前年同期比7千2百万円増加の9億9千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が7千2百万円増加したことに伴い、法人税等合計が前年同期比2千9百万円増加したことから、前年同期比4千3百万円増加の6億4千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、お客様でのエレクトロニクス製品等の調達難が解消したことに伴い、電子デバイスなどの販売が増加しました。一方、自動車分野、F A・工作機械分野においては、中国向け需要の減速により電子デバイス、高機能材料等の販売が減少したことなどから、売上高は21億 6 千 9 百万円となり前年同期比0.2%の減少となりました。

中部・関西第 1 カンパニー

F A・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少しました。また、医療分野においても、病院向け通信機器並びに眼科医療機器向け電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は50億 9 千 6 百万円となり前年同期比1.5%の減少となりました。

中部・関西第 2 カンパニー

自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの新規採用があり販売が増加しました。また、F A・工作機械分野においても、自動車関連の設備向けに半導体デバイスなどの販売が増加したことなどから、売上高は35億 9 千 8 百万円となり前年同期比32.9%の増加となりました。

中部・関西第 3 カンパニー

自動車分野において、半導体不足によるお客様の生産調整は緩和されましたが、中国市場での自動車の販売不振の影響やお客様の B C P (Business Continuity Plan)在庫の確保が進んでおり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は114億 4 千 6 百万円となり前年同期比15.6%の減少となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産調整局面が継続しており O A 機器向け電子デバイスなどの販売が減少しました。また、F A・工作機械分野においてもお客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、中華圏で日本からの商流移管により半導体デバイスの販売が増加したことに加え、東南アジア圏で新たなアプリケーション向け案件がスタートするなど現地調達需要が伸長したことなどから、売上高は76億 8 百万円となり前年同期比2.5%の増加となりました。

システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、お客様が設備投資を控えたことなどにより新規受注は減少しました。一方、F A・工作機械分野においては、半導体設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、公共事業分野においても、学校や病院での建物設備改修の受注が増加したことなどから、売上高は14億 6 千 5 百万円となり前年同期比7.0%の増加となりました。

財政状態

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は317億 9 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億 2 千 5 百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産が 7 億 7 千 2 百万円など減少しましたが、売上債権等が12億 4 千 7 百万円、現金及び預金が 8 億 3 百万円、投資有価証券が 2 億 4 千 2 百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は147億 4 千 3 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 1 百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が11億円減少しましたが、仕入債務が 7 億 6 千 9 百万円、未払法人税等が 1 億 7 千 1 百万円、未払消費税等などの増加により流動負債のその他が 2 億 2 千 8 百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は170億 5 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億 2 千 3 百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い 1 億 1 千 9 百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益 6 億 4 千万円の計上があり、利益剰余金が 5 億 1 千 9 百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が 1 億 6 千 3 百万円、為替換算調整勘定が 4 億 1 千 1 百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、31億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権等の増加9億8千6百万円、法人税等の支払額1億7千9百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益9億9千4百万円、棚卸資産の減少10億3千2百万円、仕入債務の増加5億5千9百万円などの収入がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは21億8百万円の収入(前年同期は2億6千5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千4百万円の収入がありましたが、長期前払費用の取得による支出1億4千7百万円などの支出がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1億5千8百万円の支出(前年同期は6千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額11億円、配当金の支払額1億1千9百万円、リース債務の返済による支出4千1百万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは12億6千1百万円の支出(前年同期は1億6千7百万円の支出)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループに新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び営業活動促進のためのデモ機購入などによるものであります。運転資金につきましては、自己資金及び借入金、売上債権の売却等により資金調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 上級執行役員 8 執行役員 4
新株予約権の数（個）	48
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 9,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	9,600
新株予約権の行使期間	自 2023年 7 月27日 至 2053年 7 月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当事項ありません。(注) 1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上級執行役員については当社取締役及び上級執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年 7 月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年 7 月11日から2053年 7 月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上級執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

新株予約権の発行時（2023年 7 月26日）における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式 1 株当たりの再編後払込金額を 1 円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		2,360,263		3,075,396		2,511,009

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	302	14.32
牧 三枝	東京都世田谷区	196	9.32
江口由江	横浜市青葉区	145	6.87
HARUKAZ株式会社	名古屋市瑞穂区彌富町字清水ヶ岡45	110	5.20
東海エレクトロニクス従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目34-14	68	3.23
株式会社メルコホールディングス	千代田区丸の内1丁目11番1号	61	2.91
大倉一枝	名古屋市瑞穂区	54	2.59
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	52	2.49
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	40	1.89
大倉偉作	名古屋市瑞穂区	39	1.86
計	-	1,071	50.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,105,500	21,055	-
単元未満株式	普通株式 6,163	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	21,055	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	248,600	-	248,600	10.53
計	-	248,600	-	248,600	10.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,636	3,176,214
受取手形、売掛金及び契約資産	10,072,517	² 9,184,929
電子記録債権	1,751,404	3,886,526
棚卸資産	¹ 10,700,601	¹ 9,927,641
その他	550,475	282,487
流動資産合計	25,447,635	26,457,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他（純額）	734,003	666,502
有形固定資産合計	2,636,988	2,569,487
無形固定資産		
のれん	386,640	289,980
その他	194,485	217,680
無形固定資産合計	581,126	507,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,611	1,490,167
その他	658,207	771,609
投資その他の資産合計	1,905,819	2,261,777
固定資産合計	5,123,934	5,338,925
資産合計	30,571,569	31,796,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,416	² 6,006,709
電子記録債務	2,230,006	2,955,220
短期借入金	1,100,000	-
未払法人税等	155,018	326,623
賞与引当金	215,765	281,727
役員賞与引当金	119,448	66,831
その他	602,022	830,109
流動負債合計	10,384,677	10,467,222
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,006	411,105
その他	63,830	65,467
固定負債合計	4,257,837	4,276,573
負債合計	14,642,515	14,743,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	10,336,896	10,856,157
自己株式	538,798	517,392
株主資本合計	15,384,503	15,925,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,969	704,737
繰延ヘッジ損益	6,895	-
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	575,764	986,855
その他の包括利益累計額合計	447,063	1,028,818
新株予約権	97,487	98,940
純資産合計	15,929,054	17,052,928
負債純資産合計	30,571,569	31,796,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	32,421,855	31,385,884
売上原価	28,841,629	27,527,348
売上総利益	3,580,226	3,858,535
販売費及び一般管理費	2,715,813	2,897,434
営業利益	864,412	961,101
営業外収益		
受取利息	3,183	2,892
受取配当金	16,233	18,710
仕入割引	4,410	4,500
為替差益	40,405	14,937
不動産賃貸料	14,647	14,649
その他	7,082	5,648
営業外収益合計	85,962	61,338
営業外費用		
支払利息	17,340	16,908
売上債権売却損	4,710	4,733
不動産賃貸原価	6,432	5,948
その他	2	9
営業外費用合計	28,485	27,599
経常利益	921,890	994,840
税金等調整前四半期純利益	921,890	994,840
法人税、住民税及び事業税	308,198	344,469
法人税等調整額	16,486	10,067
法人税等合計	324,685	354,537
四半期純利益	597,204	640,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,204	640,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	597,204	640,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,590	163,768
繰延ヘッジ損益	986	-
為替換算調整勘定	512,768	411,090
その他の包括利益合計	457,191	574,859
四半期包括利益	1,054,396	1,215,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,396	1,215,162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	921,890	994,840
減価償却費	118,298	95,155
のれん償却額	96,660	96,660
受取利息及び受取配当金	19,416	21,602
支払利息	22,050	21,641
不動産賃貸料	14,647	14,649
不動産賃貸原価	6,432	5,948
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,594,932	986,681
棚卸資産の増減額(は増加)	1,736,825	1,032,201
仕入債務の増減額(は減少)	669,648	559,394
その他	510,934	505,103
小計	808,791	2,288,011
利息及び配当金の受取額	19,416	21,602
利息の支払額	22,050	21,641
法人税等の支払額	541,008	179,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,148	2,108,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,633	4,481
無形固定資産の取得による支出	6,241	11,551
投資有価証券の取得による支出	6,950	7,728
長期前払費用の取得による支出	-	147,103
投資不動産の賃貸による収入	14,647	14,649
投資不動産の賃貸による支出	1,507	1,515
投資不動産の取得による支出	723	-
その他	736	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,146	158,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,100,000
リース債務の返済による支出	51,922	41,317
自己株式の取得による支出	116	234
ストックオプションの行使による収入	-	10
配当金の支払額	115,479	119,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,518	1,261,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,488	114,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,972	803,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,737	2,372,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,542,710	3,176,214

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	10,700,601千円	9,927,641千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	16,219千円
支払手形	- 千円	3,315千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・賞与	907,457千円	954,383千円
賞与引当金繰入額	268,644千円	272,725千円
退職給付費用	58,848千円	45,848千円
荷造運搬費	285,328千円	258,350千円
減価償却費	116,718千円	95,040千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,542,710千円	3,176,214千円
現金及び現金同等物	2,542,710千円	3,176,214千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,578	55	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	115,575	55	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,775	57	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	120,364	57	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	879,387	328,855	15,624	56,679	808,329	21,861	2,110,739
計	3,054,623	5,501,167	2,722,925	13,627,097	8,234,829	1,391,951	34,532,594
セグメント利益	159,986	308,107	35,953	460,864	139,320	177,757	1,281,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,281,989
セグメント間取引消去	52,775
全社費用(注)	364,801
四半期連結損益計算書の営業利益	864,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,169,891	5,096,187	3,598,672	11,446,819	7,608,576	1,465,737	31,385,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565,805	251,882	11,012	107,155	913,998	9,617	1,859,473
計	2,735,697	5,348,069	3,609,684	11,553,974	8,522,575	1,475,355	33,245,357
セグメント利益	150,807	288,271	52,541	589,708	86,093	124,737	1,292,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,292,160
セグメント間取引消去	57,532
全社費用(注)	388,592
四半期連結損益計算書の営業利益	961,101

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	1,347,654	42,755	2,298,544	13,506,560	4,154,254	-	21,349,769
F A・工作機械	343,924	3,854,844	177,295	18	340,192	742,216	5,458,491
情報通信	108,667	95,927	11,353	-	2,516,960	-	2,732,909
環境	101,874	289,877	307	13,496	30,381	162,627	598,563
医療	117,013	329,062	126	-	17,555	2,812	466,569
その他	156,101	559,844	219,673	50,343	367,156	462,433	1,815,552
顧客との契約から生じる収益	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	2,174,952	5,172,261	2,707,301	13,526,917	7,426,499	886,749	31,894,682
一定の期間にわたり移転される財	282	50	-	43,501	-	483,339	527,173
顧客との契約から生じる収益	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855
外部顧客への売上高	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	1,321,626	654,418	3,249,482	11,383,543	4,927,599	18,359	21,555,030
F A・工作機械	308,620	3,208,405	225,346	-	276,866	762,392	4,781,631
情報通信	155,565	109,092	5,835	392	2,082,615	20	2,353,520
環境	94,190	337,405	436	10,814	24,617	200,764	668,230
医療	123,512	311,480	-	-	11,243	3,975	450,211
その他	166,376	475,384	117,570	52,069	285,634	480,225	1,577,261
顧客との契約から生じ る収益	2,169,891	5,096,187	3,598,672	11,446,819	7,608,576	1,465,737	31,385,884
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財	2,169,535	5,095,887	3,598,672	11,389,309	7,608,576	952,040	30,814,021
一定の期間にわたり 移転される財	356	300	-	57,509	-	513,697	571,862
顧客との契約から生じ る収益	2,169,891	5,096,187	3,598,672	11,446,819	7,608,576	1,465,737	31,385,884
外部顧客への売上高	2,169,891	5,096,187	3,598,672	11,446,819	7,608,576	1,465,737	31,385,884

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	284円19銭	303円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	597,204	640,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	597,204	640,303
普通株式の期中平均株式数(株)	2,101,398	2,108,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	278円35銭	297円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,152	46,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	120,364,335円
(2) 1株当たりの金額	57円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 泰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細 井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。